

## 06 職員の研修の状況

### ①本市主催の研修(令和5年度)

研修名	受講者数
ビジネスマナー研修	20人
電話応対研修	20人
管理職研修	60人
国家公務員初任行政研修(美馬市新規採用職員研修)	14人
人事評価制度研修(一次評価者向け)	6人
人事評価制度研修(被評価者向け)	14人
契約入札の実務研修	40人
職員の職場復帰支援について	20人
ハラスメント講演会	59人
ハラスメント研修	376人

### ②徳島県自治研修センター等主催の研修(令和5年度)

研修名	受講者数
課長級研修	5人
課長補佐級研修	4人
係長級研修	6人
新規採用職員研修(前期・後期)	30人
市町村職員研修Ⅰ・Ⅱ	35人
メンター(新人職員指導者)養成講座、発達が気になる子と保護者支援研修、住家被害認定調査員研修、契約事務研修、自然災害のリスクマネジメント講座、市町村税務職員研修、市町村税務職員研修(木造家屋評価)、財務事務研修、災害時受援対応研修、自治体の広報&PR講座	43人

### ③派遣研修その他

研修先	派遣者数
市町村職員中央研修所での研修他	8人

## 07 職員の退職管理状況

地方公務員法の改正に伴い、退職管理の適正を確保することが義務付けられています。

○規則で指定する管理職であった職員が退職後、営利企業等に再就職した場合には、離職後2年間、再就職情報を任命権者に届け出る義務があります。令和5年度 届出数 0件

○営利企業等に再就職した元職員が、離職後2年間は、離職する5年前の職務に関して、現職員へ働きかけをすることを禁止します。

## 08 職員の福祉および利益の保護の状況 (令和5年度)

### ①制度ごとの加入団体の状況

区分	加入団体
福利厚生制度	・徳島県市町村職員互助会 ・徳島県教職員互助会
共済制度	・徳島県市町村職員共済組合 ・公立学校共済組合徳島支部
公務災害補償制度	・地方公務員災害補償基金徳島県支部

### ②健康診断の状況

区分	受診者数
定期健康診断	220人
人間ドック	315人

### ③措置要求・審査請求の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する審査請求の状況	0件

### エ)住居手当(令和5年4月1日現在)

区分	支給月額
借家借間	家賃の額に応じて支給 (最高支給限度額 28,000円)

### オ)通勤手当(令和5年4月1日現在)

区分	支給月額
自動車等の使用者	片道の使用距離が2km以上60km未満の職員に2,000円~29,800円を支給 片道の使用距離が60km以上の職員に31,600円を支給

### ⑥特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当
給料	市長 680,000円(850,000円) 副市長 578,000円(680,000円) 教育長 581,400円(612,000円)	(R4年度支給割合) 3.30月分
報酬	議長 395,000円 副議長 345,000円 議員 315,000円	(R4年度支給割合) 3.30月分

(注)( )内は、減額措置を行う前の金額です。

## 04 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### ①勤務時間の状況(標準的なもの)(令和5年度)

1週間の勤務時間	38時間45分
1日の勤務時間	午前8時30分~午後5時15分
休憩時間	正午~午後1時

### ②休暇等の取得状況(令和5年1月1日から令和5年12月31日まで)

年次有給休暇平均取得状況	11.9日
介護休暇取得者数	0人
育児休業取得者数(令和5年中に新たに取得した者)	12人

### ③主な特別休暇(令和5年4月1日現在)

種類	付与日数
骨髄液提供のための休暇	必要と認める期間
ボランティア休暇	5日以内
結婚休暇	7日以内
育児時間	1日2回、1回につき1時間
出産補助休暇	分べんの日の後、2週間目まで3日以内
子の看護休暇	1年に5日以内 (2人以上の場合10日以内)
父母、配偶者又は子の祭日	2日以内

## 05 職員の分限処分および懲戒処分の状況 (令和5年度)

### ①分限処分の状況

処分の内容	処分した職員数	処分の事由
免職	0人	
休職	4人	心身の故障
降任	0人	
降給	0人	

### ②懲戒処分の状況

処分の内容	処分した職員数	処分の事由
免職	0人	
停職	0人	
減給	0人	
戒告	0人	

## 02 職員の人事評価の状況 (令和6年4月1日現在)

人事評価は、その職務を遂行するに当たり発揮した能力と挙げた業績を、評価基準・設定された目標に照らし、「能力評価」と「業績評価」の両面から評価します。  
評価結果は、人事管理の基礎として、適材適所の人材配置や人材育成さらには組織パフォーマンスの向上等に活用します。  
○評価期間:毎年4月1日~翌年3月31日(能力評価・業績評価とも)

## 03 職員の給与の状況

### ①人件費の状況(令和4年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(R5.1.1)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A	(参考)令和3年度の 人件費比率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
4	27,354	19,456,954	617,197	3,746,836	19.3	18.1

### ②職員給与費の状況(令和4年度普通会計決算)

区分	職員数A	給与費				1人当たりの給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
4	365	1,364,765	251,421	523,676	2,139,862	5,863

(注)職員手当の額には、退職手当を含みません。  
<参考>フルタイム会計年度任用職員の給与費は270,664千円で、1人当たり2,849千円

### ③職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和5年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41.8歳	318,900円	376,600円
技能労務職	47.8歳	336,000円	351,233円
教育職	39.1歳	298,922円	337,283円
消防職	37.0歳	292,242円	351,964円

### ④職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区分	美馬市	国	
一般行政職	大学卒	185,200円	185,200円
	高校卒	154,600円	154,600円

### ⑤職員の手当の状況

区分	美馬市	国
期末手当	2.40月分	2.40月分
勤労手当	2.00月分	2.00月分
加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	

### イ)退職手当(令和5年4月1日現在)

区分	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
加算措置	定年前早期退職特例加算(3%~45%)	
平均支給額	15,625千円	

(注)退職手当の平均支給額は、会計年度任用職員を除く。  
<参考>前年度のフルタイム会計年度任用職員の平均支給額は、263千円

### ウ)扶養手当(令和5年4月1日現在)

区分	配偶者あり	配偶者なし
扶養親族	6,500円	-
配偶者	6,500円	10,000円
子1人目	6,500円	6,500円
その他扶養親族	6,500円	6,500円
16~22歳の子の加算	5,000円	5,000円

「美馬市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、令和5年度における本市の人事行政の運営等の状況を公表します。

## 01 職員の任免および職員数に関する状況

### ①職員採用の状況(令和5年度)

区分	受験者数	採用者数
行政事務	65人	7人
行政事務(社会人経験)	7人	2人
行政事務(福祉)	3人	1人
行政事務(農業)	4人	1人
建築	1人	0人
土木	2人	1人
保健師	2人	1人
計	84人	13人

(注)採用者数は、令和6年4月1日採用者です。

### ②退職者の状況(令和4年度)

区分	定年退職	早期退職	その他	計
	9人	2人	5人	16人

### ③部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	令和4年	令和5年			
一般行政	議会	4人	4人	0人	欠員不補充
	総務	76人	76人	0人	
	税務	11人	11人	0人	
	民生	97人	96人	△1人	
	衛生	16人	16人	0人	
	労働	0人	0人	0人	業務体制の見直しによる増員
	農林水産	19人	20人	1人	
	商工	11人	11人	0人	
土木	15人	17人	2人	業務再分配による増員	
小計	249人	251人	2人		
特別行政	教育	53人	50人	△3人	欠員不補充
	消防	63人	63人	0人	
	小計	116人	113人	△3人	
公営企業等	水道	11人	10人	△1人	業務体制の見直しによる減員
	下水道	4人	4人	0人	
	その他	17人	17人	0人	
	病院	4人	3人	△1人	
	小計	36人	34人	△2人	
合計	401人	398人	△3人		

<参考>フルタイム会計年度任用職員の職員数(令和5年4月1日現在)は、90人

### ④年齢別職員数の状況(令和5年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳
	職員数	0人	17人	32人	43人	66人	44人
区分	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計	
	職員数	42人	40人	54人	32人	2人	398人